

令和7年度 財務省所管特別会計予算概算要求の概要

(計数は各々単位未満四捨五入)

(6' 当初予算額) (伸率)
7' 概算要求額

地震再保険特別会計	歳入	(1,133 億円) 1,165 億円	(2.8 %)
	歳出	(1,133 億円) 1,165 億円	(2.8 %)

【概要】

地震等による被災者の生活の安定に寄与することを目的として、民間損害保険会社が負う地震保険責任を政府が再保険し、再保険料の受入れ、管理・運用のほか、民間のみでは対応できない巨大地震発生の際には、再保険金の支払いを行う。

(主な歳入)

再保険料収入	840 億円	(1.8 %)
雑収入	325 億円	(5.3 %)

(主な歳出)

再保険費	1,164 億円	(2.8 %)
事務取扱費	1 億円	(3.0 %)
人件費	80 百万円	(2.1 %)
その他	9 百万円	(11.1 %)

(注) 1回の地震等による総支払保険金の上限は、12.0兆円である。
(そのうち、政府の支払保険責任額については、現行の11兆6,586億円から、11兆6,643億円へ改定要求)

<参考>積立金の残高

令和6年度末(予定) 1兆9,801億円

積立金は、巨大地震発生時の「再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積み立てているもの。

官民共同保険である地震保険制度の安定的な運営のため、一時的に保険料の配分を変更し、近年の地震災害により減少した民間危険準備金残高の回復を図ることとしている。

国債整理基金特別会計	歳入	(225兆 1,390億円)	(△ 1.5 %)
		221兆 8,124億円	
	歳出	(225兆 1,390億円)	(△ 1.5 %)
		221兆 8,124億円	

【概要】

一般会計又は特別会計からの繰入資金等を財源として公債、借入金等の償還及び利子等の支払いを行う。

(主な歳入)

他会計より受入	86兆	3,982億円	(△ 2.9 %)
うち東日本大震災復興 他会計より受入		291億円	(14.3 %)
うち脱炭素成長型経済構 造移行推進他会計より受 入		637億円	(7.0 %)

公債金	134兆	5,867億円	(△ 0.7 %)
うち復興借換公債金	2兆	9,481億円	(△ 6.8 %)

(主な歳出)

国債整理支出	218兆	4,684億円	(△ 1.1 %)
復興債整理支出	3兆	2,801億円	(△ 2.5 %)
脱炭素成長型経済構 造移行債整理支出		639億円	(△ 93.0 %)

(注) 公債金は、復興債借換分等を除き、60年償還ルールに基づいて計算される借換債発行額を計上。

<参考> 基金の残高

令和6年度末(予定) 3兆45億円

基金残高は、翌年度以降の国債償還等に充てるため、全額令和7年度の歳入に繰り入れられるもの。

外国為替資金特別会計	歳入	(4兆 4,630億円)	(17.5 %)
		(5兆 2,439億円)	
	歳出	(1兆 3,172億円)	(△ 3.6 %)
		(1兆 2,703億円)	

【概要】

外為特会は、為替介入による外貨の売買を行うとともに、政府の保有する外国為替等(外貨、外貨証券、外貨債権、特別引出権(SDR)等)の管理・運営を行う会計であり、国際通貨基金(IMF)に対する出資やIMF関係の取引もこの会計を通じて行われている。

(主な歳入)

外国為替等売買差益	1,598億円	(1.3 %)
運用収入	5兆 840億円	(18.1 %)

(主な歳出)

事務取扱費	36億円	(15.2 %)
人件費	451百万円	(0.2 %)
外貨資産リスク管理強化経費	2,249百万円	(15.5 %)
その他	926百万円	(23.4 %)
諸支出金	4,840億円	(△ 7.8 %)
国債整理基金特別会計へ繰入	4,826億円	(△ 1.3 %)
予備費	3,000億円	(前年度同額)

(注) 政府短期証券(為券)発行限度額は、195兆円

<参考> ①外国為替資金への組入れ(累計)

令和6年度末(予定) 30兆1,878億円

外国為替資金への組入れは、外貨資産と円建ての政府短期証券の金利差等から生じた剰余金のうち、外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、本会計の健全な運営を確保するために必要な金額を、いわゆる内部留保として外国為替資金に組み入れるもの。

②一般会計へ繰入

令和6年度 2兆133億円、令和5年度 4兆354億円(※)、令和4年度 1兆4,245億円(※)令和5年度予算(歳出)における一般会計繰入(防衛)の1兆2,004億円を含む。

財政投融資特別会計 ＜財政融資資金勘定＞	歳入	(25兆 8,969億円)	(△ 16.5%)
		(21兆 6,336億円)	
	歳出	(25兆 8,969億円)	(△ 16.5%)
		(21兆 6,336億円)	

【概要】

財政投融資計画の一環として、財投債で調達した資金等を原資に、国の特別会計や地方公共団体、政府関係機関、独立行政法人などに対して貸付けを財政融資資金より実施しており、この財政融資資金の運用に関する経理を行う。

(主な歳入)

資金運用収入	9,590億円	(0.8%)
公債金(注)	10兆円	(前年度同額)
財政融資資金より受入	10兆 5,572億円	(△ 28.9%)
積立金より受入	536億円	(59.2%)

(主な歳出)

財政融資資金へ繰入(注)	10兆円	(前年度同額)
事務取扱費	73億円	(△ 0.2%)
人件費	3,728百万円	(△ 0.1%)
その他	3,593百万円	(△ 0.3%)
諸支出金	4,616億円	(6.0%)
国債整理基金特別会計へ繰入	11兆 1,647億円	(△ 27.8%)

(注) 概算要求時点において令和7年度の財政投融資計画額及び財投債発行額(公債金)が未確定のため、令和6年度当初予算と同額を仮置きしている。

＜参考＞ 積立金の残高

令和6年度末(予定) 8,484億円

積立金は、毎会計年度の剰余金(損益計算上の利益に相当)が生じた場合、将来生じる損失の発生に備えるため積み立てているもの。

財政投融資特別会計 ＜投資勘定＞	歳入	7,362 億円	(△ 32.1 %)
	歳出	4,997 億円	(△ 32.1 %)

【概要】

財政投融資計画の一環として、投資勘定が保有する株式の配当金や過去に出資した法人からの国庫納付金等を原資として、産業の開発及び貿易の振興のための投資を行っており、この投資に関する経理を行う。

(主な歳入)

運用収入	2,782 億円	(△ 54.6 %)
うち地方公共団体金融機構納付金	- 億円	(皆減)
前年度剰余金受入	2,215 億円	(79.4 %)

(主な歳出)

産業投資支出(注)	4,993 億円	(5.2 %)
事務取扱費	3 億円	(△ 61.8 %)
人件費	103 百万円	(△ 8.1 %)
その他	234 百万円	(△ 69.6 %)
予備費	1 億円	(前年度同額)
地方公共団体金融機構 納付金収入交付税及び譲与税 配付金特別会計へ繰入	- 億円	(皆減)

(注) 産業投資支出(財投計画規模)については、歳入総額から予備費及び事務取扱費等を除いた額で仮置きしている。

財政投融資特別会計 ＜特定国有財産整備勘定＞	歳入	(519 億円)	(△ 22.1 %)
		404 億円	
	歳出	(83 億円)	(△ 49.5 %)
		42 億円	

【概要】

国の庁舎等の集約立体化・移転再配置をする場合又は地震防災機能を発揮するために必要な庁舎を整備する場合に、スクラップ・アンド・ビルドの考え方に基づく特定国有財産整備計画を策定し、必要な庁舎・宿舍の取得と不用となった財産の処分を行う。

特定国有財産整備特別会計が特別会計改革の一環により、平成21年度末で廃止されたことに伴い、平成21年度末までに策定されていた事業で未完了のものについては、当該事業が完了するまでの間、経過的に設置された本勘定で経理を行うこととされており、未完了事業完了後の残余財産は、一般会計に承継。

(主な歳入)

国有財産処分収入	24 億円	(△ 78.4 %)
前年度剰余金受入	380 億円	(△ 6.5 %)

(主な歳出)

特定国有財産整備費	37 億円	(△ 51.9 %)
事務取扱費	5 億円	(△ 17.9 %)